

資源問題に領土問題が関わってくれば、さらに問題は複雑化する。尖閣諸島はわが国固有の領土だが、国連がその周辺の海底に石油資源が眠っていると報告した2年後に、台湾はその領有を主張するようになった。そしてその半年後に、中国も領有を主張し始めた。

仮に韓国が竹島の領海やEEZ内で調査を始めたなら、日本はそれを絶対に許さない。かつて竹島周辺の放射能など海洋調査ですら日本は認めず、海保巡視船により韓国の調査船を排除したこともあったくらいだ。

一九九四年に国連海洋法条約が発効し日本は一九九六年に批准した。これにより、沿岸から二〇〇カイリ（三七〇・四キロ）までが排他的経済水域（EEZ）として、海洋調査・資源開発・漁業権益等が他国を排して認められることになった。これにより日本が主張できる海洋国土面積は領海とEEZを合わせ、世界第六位となった。だが、竹島だけでなく、尖閣、北方四島問題の影響で、日本海側のEEZは境界線がいずれも確定していない。メタンハイドレートなどの資源開発は、周辺国との領土や主権問題を解決しなければ実効性があがらない。

—— 韓国のメタンハイドレート開発には、米エネルギー省とシェール石油が出資している。韓国はアメリカに利用されているといった見方もある。

新藤 米エネルギー省が韓国にどのような支援をしているかは把握できていない。ただ、アメリカ政府も資源メジャーも世界戦略の中で、有望な資源の獲得に様々な手を打っているということは十二分に考えられる。

メタンハイドレートの優位を維持せよ！

—— ロシアはどのように取り組んでいるのか。

新藤 ロシアでは科学アカデミー、海洋地質鉱物資源研究所などが取り組んでおり、すでに西シベリアの永久凍土の地域でメタンハイドレートを発見している。また、バイカル湖では、太平洋側と同様の砂層や氷床でメタンハイドレートを確認している。二〇〇九年には、科学アカデミーが清水建設、北見工業大学、北海道大学と共同で、バイカル湖水でメタンハイドレートから、ガスを解離・回収する実験に成功している。ただ、ロシアの場合には石油や天然ガスの開発が優先されている。

—— 中国の動きはどうか。

新藤 メタンハイドレートについて、中国は二〇二〇～二〇三〇年頃の商業化を目指し、国土資源部、科学院といった政府組織が開発に乗り出している。南シナ海のスプラトリー（南沙）諸島海域に、大量のメタンハイドレートがあるのではないかとされており、中国は新しい



アジアのメタンハイドレート分布

調査船を作って調査を進めている。まさにそこは、今中国がフィリピンやベトナムと領有をめぐり争っている地域だ。中国は戦略的な意図をもってこの地域に進出しているのと同じように、チベットの永久凍土の下にもメタンハイドレートがある」とされている。

—— エネルギー

自給の切り札と言われるメタンハイドレートで、周辺国に遅れをとるべきではない。

新藤 メタンハイドレートで、世界で最も先行しているのは日本だ。米国やカナダなどでは実用化されたシェールガスの開発に力を入れており、現時点で、この資源獲得をめぐる脅威が発生しているわけではない。日本の戦

略は、十年後以降、メタンハイドレートをめぐる熾烈な競争が始まる前に、優位に立つとうというものだ。現在、日本は優位に立っているが、ここで油断し開発の手を緩めれば、他国に先を越される危険性は十二分にある。

—— 日本政府は、資源メジャーに遠慮して、日本海側のメタンハイドレート開発を自制しているという説についてはどうか。

新藤 日本政府がメジャーの戦略に乗って、メタンハイドレートの開発を自制するなどということが許されるわけがないし、国民が許すはずもない。私は国民意思の代表である国会議員として政府をしっかり監視するとともに、そうしたことを言われないように政府を動かしていかなくてはならないと考えている。東洋の小さな島国で資源のない国と言われてきた日本が、資源大国になれるかもしれないチャンスをしっかり追求していきたい。

地域経済の自立さえもたらす資源開発

—— 兵庫県は独立総合研究所と共同でメタンハイドレートの予備調査を開始し、新潟県など日本海側の府県と共同で研究会を立ち上げる意向を明らかにしている。こうした自治体の動きをどう見るか。

新藤 これは非常にいいことだ。自治体が所有している



がんばろう日本

東北の春は遅い。でも、それは一斉にやってきて、美しい花々が咲き始めます。
あの東日本大震災から、すでに一年もの月日が流れていきました。
私たちは、一日も早い復興のために、今日も額に汗して頑張っています。
被災者の心の中に、一日も早く元気な花が咲きはじめる、その日のために。

東星貿易株式会社
宮城県石巻市大街道南1-6-5
TEL.0225-25-554

調査船を活用することもできる。先ほど述べたように、資源開発は新たな産業の育成につながり、各地域の経済振興になる。

メタンハイドレートと同様に新たな資源として注目されている「海底熱水鉱床」（海底下に浸透した海水が地下深部でマグマに熱せられ、地球のマントルに含まれる元素を海底に噴出し、海水で冷却された重金属が沈殿した多金属・硫化物鉱床）では、沖縄本島の北西で見つかった熱水湖に、世界最大級の黒鉛鉱床が誕生しつつあることが分かった。

昨年にはわが国が持つ資源探査船「ちきゅう」が沖縄の千メートル海底に人工的に穴を掘り、熱水湖から熱水を噴出させ、鉱物や貴金属を効率的に回収する実験に成功している。高く堆積するまでに通常数十年以上かか

る海底鉱物によるチムニー（海底煙突）を人工的につくり、一年程で高さ十一メートルまで成長させることができたのだ。

これに沖縄県では大きな反響が起きている。この資源開発の事業化により、新たな産業と雇用が発生するならば、本土から補助金をもらわなくても地域経済が自立できると期待しているのだ。

メタンハイドレートも同じことで、自治体や民間のシンクタンクが開発を進め、それぞれの経済的効果を追求していくことは好ましいことだ。

国と自治体、学会や産業界などが協力し役割分担しながら、わが国の産業振興を含めた総合的戦略としてメタンハイドレート開発を推進していく必要がある。

（聞き手・構成 坪内隆彦）